

公益財団法人 在宅医療助成 勇美記念財団

2016年度（前期）一般公募「在宅医療研究への助成」完了報告書

地域包括ケアシステムの充実化のために独立型訪問  
看護ステーションが取り組む看護小規模多機能型居  
宅介護を目指す実践プロセス

申請者：日比野直子  
所属機関：岐阜県立看護大学

提出年月日 2017年8月31日

## I. はじめに

我が国の高齢化は急速に進展し、2025年以降の国民の医療と介護の需要の増加は、既に予測されており、その状況から2012年に看護小規模多機能型居宅介護（以下、看多機）が創設された。看多機は、これまで受け入れが困難だった医療依存度の高い療養者や退院直後などの体調が不安定な方、在宅での看取りを希望する方々に対する支援が目的であり、国民のニーズである「可能な限り住み慣れた地域で、自宅で最期まで暮らし続けたい」を叶えるための制度である。看多機では、在宅療養に必要な看護職や介護職の支援を「点」ではなく「面」で支えるために通所や宿泊を提供し療養者と家族を支える新たなサービスの一つで、訪問看護事業所との一体的な運営が可能である。しかし、2012年に創設された看多機の開設事業者数は、2017年3月末時点では357事業所（厚生労働省 老人保健課調べ）である。サービス創設から5年が経過しているが、看多機は、比較的小規模事業所であり、かつ複合的なサービス提供を行う特性からその運営経営には課題が多く、そのことが参入事業者の増加が伸び悩む一因であると考えられている<sup>1)</sup>。

看多機での中心的な役割を担うことが想定される訪問看護ステーションは、国内では9,735か所（2017年6月現在 一般社団法人全国訪問看護事業協会）あるが、その半数以上は職員数5人未満の小規模事業所であり、多くの小規模事業所の訪問看護ステーション（以下、訪問看護ステーション）が、地域で生活する在宅療養者の日常生活を維持するための訪問看護活動をしている。本研究の対象となる訪問看護ステーションは、人工呼吸器等の高度な医療機器や重症度の高い小児、看取りの対応をしているが、在宅療養を目前にして療養環境の整備が整わずやむを得ず施設入所したケース、医療機器装着のためデイサービスに行くことが困難なケースなど訪問看護ステーションの関わりだけでは解決が困難な経験が課題として残った。そのため、これまで訪問看護で継続的に支援してきた療養者とその家族を最期まで支えていくため小規模な訪問看護ステーションがどのような役割が果たせるのかについて取り組みが必要であると考えた。小規模事業所である訪問看護ステーションは毎日の業務に追われ、事業所としての課題や将来の展望、看護職個人としての課題が明確にされていないことも多い。日頃の活動を通して将来を語り、これまでの経験から訪問看護のあり方を問い直し、訪問看護利用者本人とその家族の意見も把握することは、訪問看護師自身にとっても訪問看護ステーションにとっても意義があり、看多機の開設を目指す実践に繋がる一歩となり研究の必要性は高いと考える。

## II. 研究目的

本研究は、地域ケアシステムの充実化のために、訪問看護を中心とした在宅看護支援を最大限発揮する訪問看護ステーションの力についての分析し、利用者と家族、訪問看護師が求める看多機のあり方を検討し開設への実践プロセスを明確にすることである。

## III. 研究方法

I. 「当該訪問看護ステーションの現状把握と課題の整理」を行う。

1) 調査対象を訪問看護ステーションの訪問看護師4名に、現状を把握するため個別に調査

をする。訪問看護師の調査の内容は、①運営状況 ②利用者の概要 ③基本属性 ④訪問看護の経験の内容 ⑤地域の中の訪問看護ステーションの役割 ⑥訪問看護師としての希望と地域貢献できること等について聞き取りをする。(一人 30 分程度) 調査期間は 2016 年 9 月である。

2) 訪問看護利用者とのその家族 5 組程度に対し、自記式の調査用紙(基本属性等)への記入と聞き取りとして、①訪問看護サービスの利用についての思いと希望 ②通所、宿泊に対する希望や考え ③住み慣れた地域で生活することへの思いについて把握する。調査期間は 2016 年 12 月~2017 年 2 月である。

3) 本研究開始から 9 か月後、訪問看護師の看多機の認識の変化を捉えるための個別の調査を行う。調査の内容は、①研究開始から 9 か月が経過して自身の訪問看護活動の変化があったか ②看多機の開設に向かうために看護職として必要だと思うことは何か などについて聞き取りをする(一人 30 分程度)。調査期間は、2017 年 5 月である。

II. 「周辺地域の訪問看護ステーション調査」によりデータを収集する。

この調査では、当該訪問看護ステーションが存在する近隣の登録訪問看護ステーション(100 施設)に対し郵送調査を行う。郵送調査では、①訪問看護ステーションの基本情報 ②訪問看護サービスだけでは困難だと感じたこと ③訪問看護ステーションとして看多機の必要性和将来の訪問看護ステーションの役割、について問う。

調査期間は 2017 年 1 月~2 月である。

#### IV. 倫理的配慮

本研究は、岐阜県立看護大学研究倫理審査委員会の承認(承認番号 0173)を受け実施した。調査対象者には研究主旨、研究参加については個人の意思が尊重されること、中断と中止の自由、個人情報保護、データの厳重管理、結果公表について書面と口頭で説明し署名による研究参加の同意を得た。郵送調査においては、調査に回答してもらうことで研究に同意であると判断した。

#### V. 結果

I. 「当該訪問看護ステーションの現状把握と課題の整理」

1) 調査対象：訪問看護師 4 名

調査方法：半構成インタビューガイドによる一人約 40 分間の個別インタビュー

分析方法：個別インタビュー内容を録音し逐語録を作成、発言内容を要約、抽象化した後、関連性と類似性による分類を行い現状と課題を整理した。

結果：内容の逐語化から、180 の縮約データ、【14 カテゴリ】を抽出した。

ストーリーラインとして、180 の逐語化データから 13 カテゴリに分類した。

訪問看護師は、【これまでの看護師経験】と【身内として受けた訪問看護経験】から【自身が抱く訪問看護のイメージ】があった。自身が訪問看護師となり【管理者の判断】と共に【訪問看護の経験】を積み、【訪問看護経験でうまくいったと捉えたこと】【訪問看護の経験で困難だと捉えたこと】から【うま

くいった経験はない】【得意ではないことがある】という状況があり【訪問看護の経験から自身で解決方法を見つけたこと】にたどり着いた。【訪問看護を経験しての看護観】をもち【今も感じる周囲の訪問看護の知識不足】の現状から看多機の必要性を認識しつつ【今後の事業展開】【地域貢献できること】について自身ができることを考えていた。

- 2) 調査対象：訪問看護利用者（年齢 30 歳～80 歳代）とその家族（年齢 20 歳代～80 歳代）6 組

調査方法：自記式の調査用紙とその内容に関する聞き取り

分析方法：事例ごとにまとめ共同研究者と検討した。

結果：訪問看護利用者と家族はおおむね訪問看護の利用に対して肯定的であり医療依存度が高い場合には安心感を得ていた。また、社会的交流として訪問看護師との関わることを楽しみにしており、認知症や病状悪化などの相談などが気軽にできることがよいと回答していた。看多機については、家族側は「施設が開設されれば、全員利用してみたい」との回答であったが、訪問看護利用者本人の二人は「利用したくない」という回答であった。

- 3) 調査対象：訪問看護師 4 名

調査方法：半構成インタビューガイドによる一人約 40 分間の個別インタビュー

2016 年 9 月に実施した調査から、訪問看護師の看多機の認識の変化を捉えることを目的とした。

分析方法：個別インタビュー内容を録音し逐語録を作成し、発言内容を要約した。

結果：看多機について自分なりに調べ、本ステーションについての経営や運営状況について気になり始め、訪問看護師の一人として今できることについて改めて考える時間となっていた。また、看多機の開設の実現に向けて、個人が看護技術の向上を目指す自己学習に取り組むこと、スタッフ間のコミュニケーションの充実のために、ケースカンファレンスの回数を増やすことや顔を合わせる時間を確保する提案がされた。さらに、日々困難事例に対応していく訪問看護師のために安定したメンタルの維持と確保を目的に訪問看護の業務以外の趣味を含めた取り組みをする計画があることが把握できた。

## II. 「周辺地域の訪問看護ステーション調査」

調査対象施設：事業登録をしている A 地域の 109 の訪問看護ステーションの管理者に対し郵送した。

調査概要：看多機の必要性や今後の訪問看護ステーションの役割等について選択式と自由記載による回答とした。

調査期間：2017 年 1 月～2 月末

回答施設数：44 施設（回収率 40.3%）

分析方法：選択式で得られた回答は SPSS Statistics20 を用い集計し、自由記載は

内容を要約し関連性と類似性により分類した。

結果：今回、郵送の調査対象とした地域は、公共交通機関が発達した人口密集地域である。回答した施設の設置主体は株式会社が16施設（36.4%）、医療法人が15施設（34.1%）であった。訪問看護平均利用者数は、4～300人であった。100人以上の利用者数がある施設は9施設（43.1%）あり、24時間体制取られている施設は40施設（90.9%）であった。

訪問看護ステーションの他に併設する施設は、デイサービスが8施設（18.2%）、診療所7施設（15.9%）、病院5施設（11.4%）、宿泊3施設（6.8%）であった。看多機が必要（77.3%）であると思うが、開設した  
い  
が  
で  
き  
な  
さ  
そ  
う  
（45.5%）とする回答が多かった。自施設のステーションに  
看  
多  
機  
の  
利  
用  
が  
で  
き  
る  
と  
よ  
い  
と  
考  
え  
る  
利  
用  
者  
が  
い  
る  
（いた）かについては、  
50.0%であった。開設資源として一番必要であるとするのは人材確保  
（97.7%）で、次にスペース等の場所（68.2%）、経済力（65.9%）、専門職  
による看多機の周知（56.8%）であった。自由記載では、「独居、高齢世帯、  
認知症への対応」「医療依存度の高い療養者が在宅以外での事例の受け入れ先  
がないため介護者のレスパイトの確保として必要」などの訪問看護によるサー  
ビスだけでは対応が困難である事例があった。

## VI. 考察

今回の調査からは、以下のことを考察した。

- 1) 訪問看護師による個別調査からは、日頃の活動で多様化するニーズに対応する努力をしていた。訪問看護サービスだけでは対応が困難な利用者に対して看多機の必要性は理解しているが、自身が訪問看護ステーションで果たす役割について考えるに留まっていた。訪問看護師自身が看多機についての具体的イメージをもつことができる取り組みが今後必要になると考えられた。また、これまでスタッフ個人では、ステーションの経営面について考えることはほぼなく、今回の調査を通して経営、運営面でもそれぞれが考えて行動していく必要性について考えるきっかけとなったと考えられる。
- 2) 訪問看護利用者とその家族は、おおむね看多機の施設があれば利用したいとの回答であった。しかし、利用したくないと回答した2人の理由は、「自分の好きなようにできるのは自宅」「今の在宅に満足している」であり、病状や療養環境の変化等で現在の訪問看護サービスの利用だけでは立ち行かない状況をイメージすることが不十分であることや、看取りへの対応ができることも十分に周知されていないと感じられた。
- 3) 郵送調査による回答から自由記載の他に多くのコメントが寄せられ看多機についての関心があることが受け取れた。訪問看護管理者は、看多機に関心があり、必要性は感じつつも自施設で開設することは考えておらず開設、運営のための必要な資源確保が現状では困難であると記述していた。今後、高齢化が進展し認知症患者が増え、入院短縮化で医療依存度が高くても行く先の定まりにくい療養者が余儀なく在宅療養を選択す

る場合が増えることを考慮すると、宿泊、通所、訪問の機能を柔軟に提供できる看多機が必要であると考えられた。

## 今後の課題

本研究では、独立型訪問看護ステーションが看多機を開設するための実践プロセスとして、訪問看護ステーションの訪問看護師の活動の現状と課題、一部の訪問看護サービス利用者様と家族様の声、周辺の登録ステーションの管理者による看多機に関する認識について捉えることができた。これらのことは看多機を開設するための基礎的なデータとなるものである。現在では開設に向け運営状況を見極め、居宅介護支援事業所を立ち上げ、ヘルパーステーションが開設したところである。看護職の人材確保、安定した運営の継続など課題の解決に向けた開設までの道のりは長い、プロセスが着実に進めていけるよう研究と実践を共に進めていくことが必要である。

## 勇美医療財団の研究助成への謝辞

本研究は、公益財団法人 在宅医療助成 勇美記念財団の助成を受け実施することができました。心より御礼申し上げます。また、本研究を行うにあたりご協力いただきました訪問看護ステーションのスタッフの皆様、訪問看護サービスの利用者様とご家族様、郵送調査にご協力いただきました訪問看護ステーション管理者の皆様へ感謝申し上げます。

## 感想

今回、助成をいただき研究を進めることができ大変感謝しております。1年という期限が限定されていることで研究の段階をクリアしながら進めていくことの大切さを改めて感じています。小規模な訪問看護ステーションのスタッフは、本当にこれでよいのか、他はどのようにしているのかなど問いかけながら毎日訪問看護をしています。自身が積極的に勉強したり活動したりしなければ何も進みません。この研究では、第三者として大学教員が介入することで改めて自身の活動を見つめることや、管理者任せにしていた運営や経営のことについて目を向けるよい機会になりました。

## 引用文献

1) 平成 28 年度 老人保健事業推進費等補助金 老親保健健康増進事業 看護小規模多機能型居宅介護事業の経営実態に関する調査研究事業報告書 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング 平成 29 (2017) 3 月

## 本研究における成果公表

日比野直子 原田尚美 野呂千鶴子：訪問看護師が捉えている訪問看護の現状と看護小規模多機能型居宅介護の認識 ～訪問看護師によるインタビュー調査から～ 第 22 回日本在宅ケア学術集会抄録集, 167, 2017